

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 JPホールディングス  
 コード番号 2749 URL <http://www.jp-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 山口 洋  
 (氏名) 荻田 和宏

TEL 052-933-5419

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,346	—	401	—	588	—	344	—
20年3月期第3四半期	4,459	8.5	229	84.1	325	37.5	165	49.8

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	23,386.58	23,339.10
20年3月期第3四半期	11,151.02	11,127.74

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	3,797	—	1,475	—	38.7	100,264.42	—	
20年3月期	3,823	—	1,242	—	32.4	83,852.70	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,471百万円 20年3月期 1,238百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5,600.00	5,600.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8,100.00	8,100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	23.7	600	52.9	700	39.9	395	48.0	26,754.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
  - 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	15,366株	20年3月期	15,345株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	693株	20年3月期	581株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	14,747株	20年3月期第3四半期	14,820株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、リーマンショック等の世界的な金融市場の混乱が、米国をはじめとする主要国の実体経済の後退につながり、特に輸出中心の製造業への影響が大きく、企業業績の低迷が雇用環境も悪化させる厳しい景気情勢となっております。

このような環境のもと当社グループは、子育て支援事業においては以下の新規施設を開設するとともに、横浜市を拠点に保育所を展開する株式会社前進会を平成20年4月1日付で100%子会社化することにより、5ヶ所の保育所を譲り受けて運営しております。

当第3四半期連結累計期間において新たに運営開始いたしました施設等は以下のとおりであります。

## (保育所)

キッズプラザアスクセンター南園  
 キッズプラザアスクセンター北園  
 キッズプラザアスク港南中央園  
 キッズプラザアスク藤が丘駅前園  
 キッズプラザアスク新杉田園  
 キッズプラザアスクさぎぬま保育園  
 キッズプラザアスクもんなか保育園  
 尾張旭市立茅ヶ池保育園  
 野田市立古布内保育所  
 キッズプラザアスク東大島園  
 キッズプラザアスク高津保育園  
 キッズプラザアスク上小田中保育園

## (平成20年4月1日付をもって当社の100%子会社となった株式会社前進会が運営する保育所)

日吉本町開善保育園  
 日吉東開善保育園  
 美しが丘こどもの家あざみ野保育室  
 美しが丘こどもの家本牧保育室  
 美しが丘こどもの家山手保育室

## (学童クラブ)

北区立赤羽西五丁目育成室  
 野田市立二川学童保育所  
 港区放課GO→おなりもん  
 中野区立谷戸学童クラブ

## (児童館)

狭山市立中央児童館  
 北区立赤羽西五丁目児童館

## (コンサルティング)

1社

## (給食の請負)

2社

以上の結果、保育所の数は56園、学童クラブは22施設、児童館は8施設となり、子育て支援施設の合計は86か所となりました。

また、コンサルティングについては1社と新たに契約し合計3社となり、給食の請負は2社を新たに受託したため合計3社の給食を請け負っております。

アミューズメント関連事業においては不採算店舗からの撤退を引続き進め、当第3四半期連結累計期間において36店舗減少し150店舗となりました。

また、飲食事業については、あんかけスパゲティ専門店「たつごろう」を4月末をもって閉店いたしましたので独立型飲食専門店からは全て撤退いたしました。また、アミューズメント施設併設の飲食店においては3店舗を新たに開店いたしました。また、不採算店舗であった3店舗を閉店いたしましたので、当第3四半期末における店舗数は61店舗と平成20年3月末から変化しておりません。

以上より、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は53億46百万円（前年同期比19.9%増）となり、営業利益は401百万円（同75.2%増）、経常利益は588百万円（同80.8%増）、四半期純利益は344百万円（同108.7%増）となりました。

(注)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第3四半期連結累計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期との比較については参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は3,797百万円(前期末比25百万円減)となりました。

流動資産は1,522百万円(同49百万円減)となりましたが、これは、主に未収入金が39百万円、現金及び預金が29百万円増加した一方で、繰延税金資産が32百万円、前払費用が31百万円、有価証券が29百万円減少したためであります。

固定資産は2,271百万円(同24百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が463百万円、差入保証金が56百万円、のれんが45百万円増加し、建設仮勘定が514百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は2,321百万円(同258百万円減)となりました。

流動負債は1,039百万円(同453百万円減)となりましたが、これは、主に未払費用が62百万円、1年内返済予定の長期借入金が40百万円増加した一方で、未払金が537百万円、賞与引当金が57百万円、それぞれ減少したためであります。

固定負債は1,281百万円(同194百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が130百万円、繰延税金負債が47百万円増加したことが要因であります。

当第3四半期末の純資産合計は1,475百万円(同233百万円増)となっております。これは、主として繰越利益剰余金が183百万円、固定資産圧縮積立金が77百万円増加したためであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は435百万円となっております。これは、税金等調整前四半期純利益652百万円及び減価償却費が118百万円でありましたが、受取保険金が154百万円、法人税等の支払額が250百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は351百万円となっております。これは、保険金の受取額が169百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が575百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は48百万円となっております。これは、長期借入れによる収入が400百万円ありましたが、長期借入金の返済により338百万円、配当金の支払いにより81百万円の支出があったためであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては平成20年5月13日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に5百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通

常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,001,435	972,189
受取手形及び売掛金	147,512	164,073
有価証券	20,486	50,409
たな卸資産	34,769	52,484
繰延税金資産	15,859	48,662
その他	308,779	290,235
貸倒引当金	△5,916	△5,923
流動資産合計	1,522,927	1,572,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,754,924	1,175,260
減価償却累計額	△357,390	△241,667
建物及び構築物(純額)	1,397,534	933,592
機械装置及び運搬具	12,382	8,667
減価償却累計額	△10,342	△8,336
機械装置及び運搬具(純額)	2,039	330
工具、器具及び備品	127,003	58,971
減価償却累計額	△65,207	△39,905
工具、器具及び備品(純額)	61,796	19,065
リース資産	7,020	—
減価償却累計額	△1,316	—
リース資産(純額)	5,703	—
土地	173	173
建設仮勘定	5,881	520,585
有形固定資産合計	1,473,128	1,473,748
無形固定資産		
のれん	45,409	—
その他	4,778	3,000
無形固定資産合計	50,187	3,000
投資その他の資産		
差入保証金	627,651	571,066
繰延税金資産	21,333	19,837
その他	100,459	180,538
貸倒引当金	△795	△495
投資その他の資産合計	748,649	770,947
固定資産合計	2,271,966	2,247,696
繰延資産		
社債発行費	2,675	3,309
繰延資産合計	2,675	3,309
資産合計	3,797,569	3,823,137

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,327	92,908
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	271,572	231,203
未払金	138,589	676,391
未払法人税等	124,868	143,710
未払消費税等	25,435	19,791
賞与引当金	20,500	78,000
役員賞与引当金	7,000	—
その他	336,565	220,927
流動負債合計	1,039,858	1,492,931
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	831,700	700,846
退職給付引当金	28,084	21,123
役員退職慰労引当金	31,580	30,600
繰延税金負債	81,970	34,956
その他	8,560	—
固定負債合計	1,281,894	1,087,526
負債合計	2,321,753	2,580,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,790	512,425
資本剰余金	199,590	198,225
利益剰余金	961,683	699,480
自己株式	△203,883	△172,129
株主資本合計	1,471,179	1,238,001
少数株主持分	4,636	4,678
純資産合計	1,475,815	1,242,679
負債純資産合計	3,797,569	3,823,137

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,346,508
売上原価	4,300,267
売上総利益	1,046,241
販売費及び一般管理費	644,675
営業利益	401,565
営業外収益	
受取利息	1,182
補助金収入	186,387
その他	19,479
営業外収益合計	207,050
営業外費用	
支払利息	18,650
社債発行費償却	633
支払保証料	791
その他	420
営業外費用合計	20,495
経常利益	588,120
特別利益	
貸倒引当金戻入額	316
受取保険金	142,045
その他	22,565
特別利益合計	164,928
特別損失	
固定資産除却損	9,240
園撤退損失	670
役員退職慰労金	74,276
減損損失	7,190
会員権評価損	4,875
店舗閉鎖損失	2,193
その他	2,000
特別損失合計	100,446
税金等調整前四半期純利益	652,602
法人税、住民税及び事業税	229,443
法人税等調整額	78,319
法人税等合計	307,762
少数株主利益	△42
四半期純利益	344,881

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	652,602
減価償却費	118,784
減損損失	7,190
会員権評価損	4,350
のれん償却額	8,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	286
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,401
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	980
撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△6,672
受取保険金	△154,143
受取利息及び受取配当金	△1,186
支払利息	18,650
固定資産除却損	9,240
売上債権の増減額(△は増加)	16,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,715
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,285
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	24,785
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,588
前受金の増減額(△は減少)	18,462
その他	45,220
小計	701,064
利息及び配当金の受取額	2,405
利息の支払額	△16,680
法人税等の支払額	△250,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の償還による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△575,663
無形固定資産の取得による支出	△778
差入保証金の差入による支出	△18,217
差入保証金の回収による収入	31,202
権利金の支出	△761
貸付金の回収による収入	1,394
保険積立金の積立による支出	△5,200
保険金の受取額	169,829
その他の収入	2,358
その他の支出	△5,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,700



(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△338,480
株式の発行による収入	2,730
配当金の支払額	△81,305
自己株式の取得による支出	△31,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,455
現金及び現金同等物の期首残高	972,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,021,922

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:千円)

	子育て支援事業	アミューズメント関連事業	飲食事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,716,742	994,720	631,535	3,509	5,346,508	—	5,346,508
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22	—	—	4,238	4,260	(4,260)	—
計	3,716,764	994,720	631,535	7,748	5,350,768	(4,260)	5,346,508
営業利益	538,081	47,540	69,263	4,117	659,002	(257,436)	401,565
経常利益	687,627	48,547	69,274	4,118	809,568	(221,447)	588,120

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) 子育て支援事業

保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負

(2) アミューズメント関連事業

アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売

(3) 飲食事業

飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営

(4) その他の事業

オフィスコーヒーサービス、その他物品販売

3. 事業区分名称の変更

(1) 当第1四半期連結会計期間より事業の実体に即して、「飲食事業及び給食の請負事業」より「飲食事業」にセグメントの名称を変更しております。

(2) 「物品販売事業」につきましては、金額の重要性が乏しくなったことから当第1四半期連結会計期間より「その他の事業」としております。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、適用しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		4,459,520
II 売上原価		3,522,116
売上総利益		937,403
III 販売費及び一般管理費		708,219
営業利益		229,184
IV 営業外収益		
1. 受取利息	2,120	
2. 補助金収入	111,599	
3. その他	2,820	116,539
V 営業外費用		
1. 支払利息	14,974	
2. その他	5,502	20,476
経常利益		325,247
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	765	765
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	16,320	
2. 園撤退損失	1,050	
3. 前期損益修正損	12,266	29,637
税金等調整前四半期(当期)純利益		296,375
税金費用	131,308	131,308
少数株主損益		△189
四半期(当期)純利益		165,256

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	296,375
減価償却費	89,379
売上債権の減少額	13,015
未払消費税等の増加額(△減少額)	△23,554
その他	51,342
小計	426,559
法人税等の支払額	△147,771
その他	12,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,402
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△50,000
有価証券の償還による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△270,098
その他	△237,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507,557
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△179,725
社債の償還による支出	△120,000
株式の発行による収入	885
その他	△60,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,615
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△100,539
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,086,834
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	986,294

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	子育て 支援事業	アミューズメ ント関連事業	飲食事業及び 給食の請負事 業	物品販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	2,411,668	1,381,398	662,889	3,564	4,459,520	—	4,459,520
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27	—	—	700	727	△727	—
計	2,411,695	1,381,398	662,889	4,264	4,460,247	△727	4,459,520
営業費用	2,154,714	1,265,108	590,697	3,716	4,014,237	216,098	4,230,336
営業利益	256,980	116,289	72,192	547	446,010	△216,826	229,184
経常利益	337,677	117,222	72,220	563	527,684	△202,436	325,247

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。